

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業DXプラットフォーム推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4023)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,554 千円 (前年度予算額：10,200 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	10,200	10,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	22,554	0	0	0	0	0	0	0	22,554
決定額	12,381	6,190	0	0	0	0	0	0	6,191

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

高齢化や人口減少が進み、農業経営体の減少が深刻化する中、県農業の生産力向上と持続性の両立を実現するためには、デジタル技術等を活用し大幅な増収や高品質化を実現するなど、農業に革新的なイノベーションをもたらすDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めることが重要であり、農業に関係する様々なデータを収集、活用し、生産性の向上や経営改善、市場の需要に応じた供給に向け「農業DXプラットフォーム」の構築を進める必要がある。

そのため、既に実装が進んでいる先進県が開発したシステムを活用して県主要产品目での実証実験を行なう。

(2) 事業内容

① 農業DXプラットフォームの構築検討

「農業DXプラットフォーム構築検討会」を開催し有識者等からのアドバイスを通じ構築の検討を行う。

② 農業DXプラットフォーム産地説明会・講演会の実施

プラットフォームを周知し、生産者のニーズの掘り起こしを行うとともに、必要な機能について検討する。

③ 農業DXプラットフォーム構築に向けた実証実験

先進県で開発された農業に関係する様々なデータを収集・蓄積等するシステムを活用し、県主要产品目産地における実証実験を行なう。

④ 農業DX指導者の育成

栽培環境、生育、出荷データ等を用いて経営改善や栽培改善が提案できる「農業DX指導者」を育成するための研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業分野におけるDXを進めることで、本県農業の飛躍的發展を目指すものであり、農業DXプラットフォームの推進に向け、幅広い農業者の生産、経営改善の効果を検証するものであることから県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,150	農業DXプラットフォーム構築検討会委員、研修講師謝金
旅費	533	農業DXプラットフォーム構築検討会委員等旅費
需用費	30	農業DXプラットフォーム構築検討会消耗品
役務費	300	環境モニタリング機器通信費等
委託料	1,236	農業DXプラットフォーム構築に係る研修会委託業務
使用料	19,222	農業DXプラットフォーム利用料等
負担金	83	農業DX指導者育成に係る研修受講料
合計	22,554	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2026年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（第2期、2023～2026年度）
重点施策（6）農業DXプラットフォームの構築
- ・岐阜県DX推進計画（2022～2026年度）
第2章－Ⅲ－12－（1）－① 農業DXプラットフォームの構築による収量・収益の向上

(2) 国・他県の状況

- ・令和2年度に高知県、令和4年度に宮崎県及び佐賀県、令和5年度に大阪府がクラウドを構築し、プラットフォーム化に向けた機能拡充を進めている。

(3) 後年度の財政負担

- ・農業DXプラットフォームの構築に向け、実証試験における経費を負担

(4) 事業主体及びその妥当性

農業分野におけるDXを進めることで、本県農業の飛躍的發展を目指すものであり、農業DXプラットフォームの推進に向け、幅広い農業者の生産、経営改善の効果を検証するものであることから県主導で推進することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに本県農業DXを推進するためのクラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体数	168	509	550	775	1300	39%
②データを活用した栽培体系の構築品目	0	1	2	2	5	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和4年度	<p>有識者等から構成される農業DXプラットフォーム構築検討会を設置し、農業DXプラットフォームの構築に向けた検討を行った。</p> <p>施設園芸品目を対象とした農業DX指導者研修を開催し、プラットフォームを活用した営農指導スキルを習得する人材育成を行った。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>本県農業の飛躍的発展を目指すものであり、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>R4年度のスマート農業技術導入経営体数の目標値455経営体に対し実績509経営体であり、データを活用した栽培体系はR4年度に1品目構築（R4目標一、R5目標1品目）しており、順調に事業効果が発揮していると認められる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>プロトタイプを実際に利用することで、具体的な課題や効果が明らかになり、利用者にとって使いやすく、必要な機能を備えたプラットフォームの構築を進めることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 データを利用する農業者、農業普及指導員、営農指導員等がデータを利用するために必要な知識や技術を身に付ける必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設園芸のみならず、土地利用型、露地野菜、果樹等においてもデータ活用に向けた取組みを検討していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	